

あとがき

本調査研究の発端は、外国人住民に対する日本人住民の抵抗感を目の当たりにしたことでした。本調査研究において実施した事業所アンケートでも、多摩・島しょ地域の事業所が持つ抵抗感が明らかとなりました。これは、どう説明を尽くしても拭えない場合もあるかと思います。

しかしこの抵抗感を放置すれば軋轢が生じ、その軋轢により更に抵抗感が増すという悪循環に陥りかねません。東京に訪れる外国人も住む外国人も増えており、悪循環の芽はいたるところに存在しています。この芽を断ち切るための相互理解を図らなければ、地域の暮らしやすさは失われていくばかりとなります。

また、今後さらなる少子高齢・人口減少社会に突入します。多摩・島しょ地域ではまだ危機の実感少ない自治体もあるかと思いますが、数十年先を見据えると、地域の担い手を確保するスキームを構築することは喫緊の課題であると言えます。外国人住民アンケートでは、地域活動に参加しない理由として活動の存在を知らなかったから、もしくはきっかけがなかったからと答えた人が3割にのぼりました。この結果は、外国人住民の社会参画の機会が少ないことを表しています。

したがって、国際交流の機会を設け、外国人住民も地域の担い手として活躍できる場が設けられた多文化共生社会をつくることは、単に日本人住民の抵抗感を薄れさせ、誰もが暮らしやすい地域を作るだけの取組ではありません。地域における担い手を確保し、安定した地域を維持するため、これからの社会情勢において必要不可欠な取組だと言えます。この危機感をもって、多文化共生の取組をこれまで以上に進めていかなければいけません。外国人住民が暮らしやすい地域は、即ち外国人旅行者も訪れやすい地域でもあり、地域活性化への効果も期待できます。

東京2020大会で多くの外国人旅行者が訪れるまで、あとわずかとなりました。これまで、外国人住民施策に多額の予算を割くことは難しかったかもしれませんが、現在が取組を進める絶好の契機であると言えます。提示した内容が、多摩・島しょ地域自治体における危機を認識するきっかけとなり、日本人住民も外国人住民も誰もが暮らしやすく、選ばれ、活力ある地域づくりを加速させるための参考になりましたら幸いです。

最後になりましたが、本調査研究を実施するにあたり、各種調査にご協力いただきました皆様に、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

平成30年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

公益財団法人 東京市町村自治調査会

1986（昭和61）年10月に、市町村の自治の振興を図ることを目的に東京都全市町村の総意により設立された行政シンクタンクです。

多摩・島しょ地域の広域的課題や共通課題に関する調査研究・普及啓発のほか、市町村共同事業、広域的市民活動への支援等を行っています。

本報告書は、(公財)東京市町村自治調査会及びコンサルタントによる共同調査方式で作成しました。

(公財) 東京市町村自治調査会

(株) 富士通総研

永尾 昌文 調査部長

櫻田 和子 チーフシニアコンサルタント

中川 慎一 主任研究員

今川 世詩子 シニアコンサルタント

白坂 奈往 研究員

石橋 育美 コンサルタント

鬼頭 敦子 研究員

平成30年3月発行

多文化共生に向けた地域における 国際交流に関する調査研究 報告書

発 行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内
TEL：042-382-7722 FAX：042-384-6057
URL：<http://www.tama-100.or.jp>

調査委託 株式会社富士通総研
〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1
ニューピア竹芝サウスタワー
TEL：03-5401-8396（行政経営グループ代表）
FAX：03-5401-8439
URL：<http://www.fujitsu.com/jp/fri/>

印 刷 プリンティングイン株式会社
〒180-0012 東京都武蔵野市緑町1-5-1
東海グリーンパークビル2F
TEL：0422-54-0051 FAX：0422-56-2951